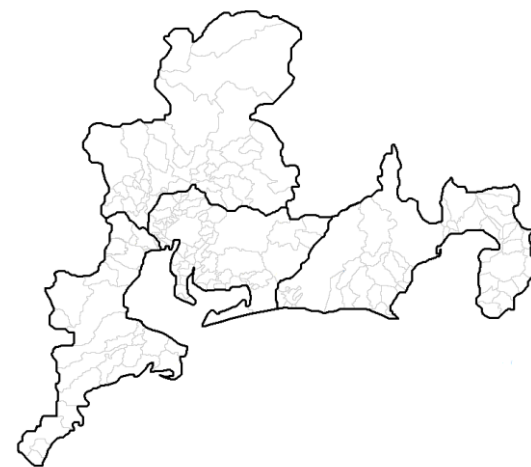


全国財務局長会議

○最近の東海財務局管内の経済情勢

令和元年7月30日

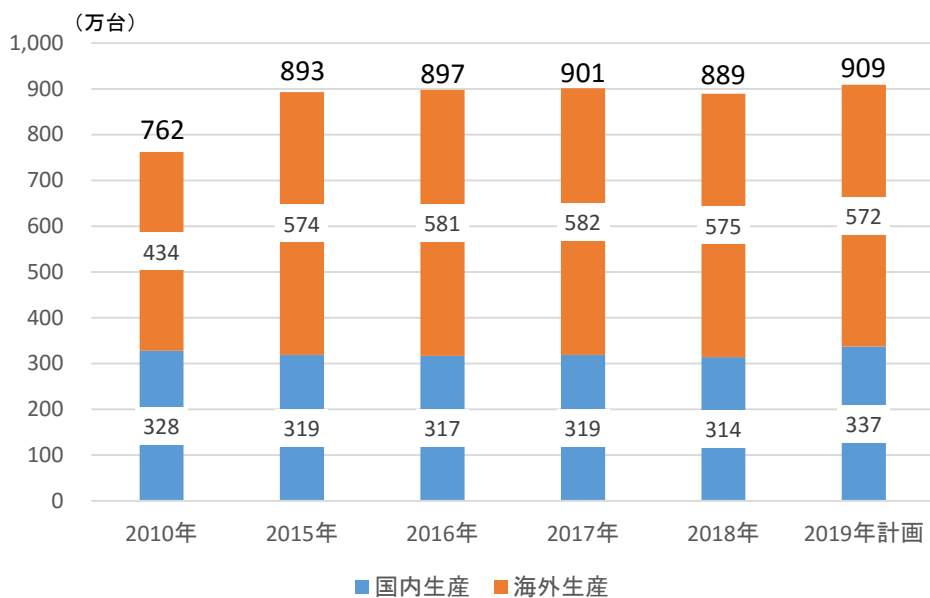
財務省 東海財務局



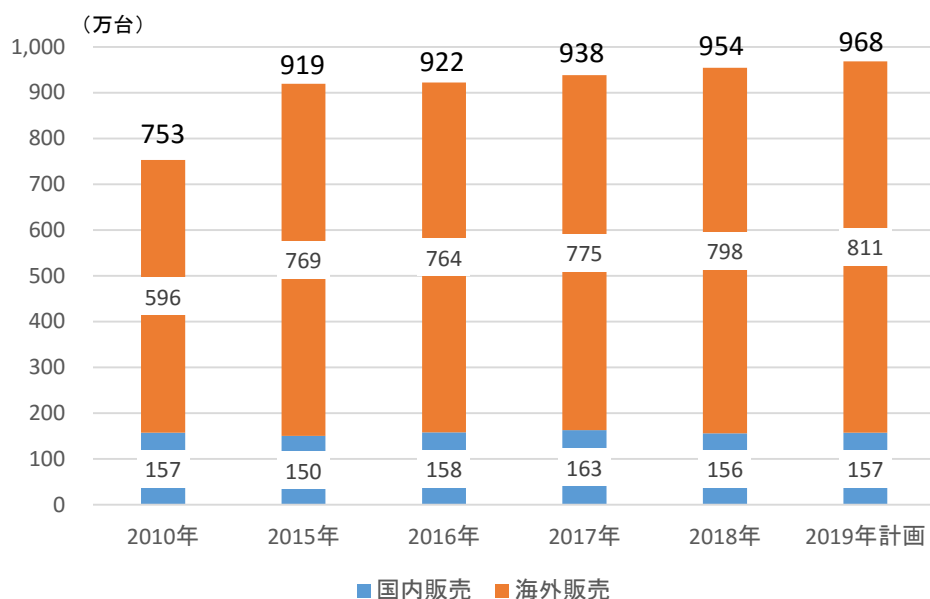
輸送機械工業の動向(トヨタ自動車(株)の例)

※東海3県における鋳工業生産(全体)のうち輸送機械工業が占めるウェイトは約45%

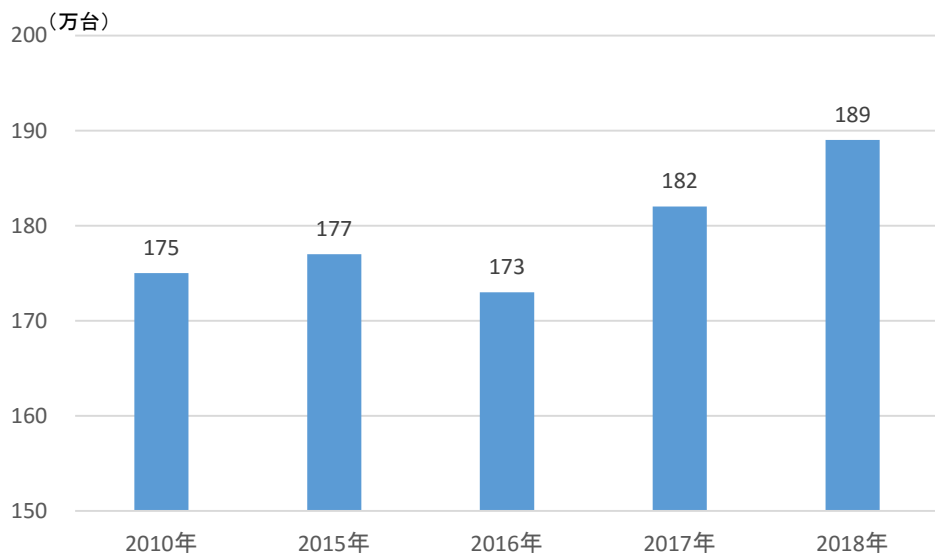
【生産台数の推移(年次)】



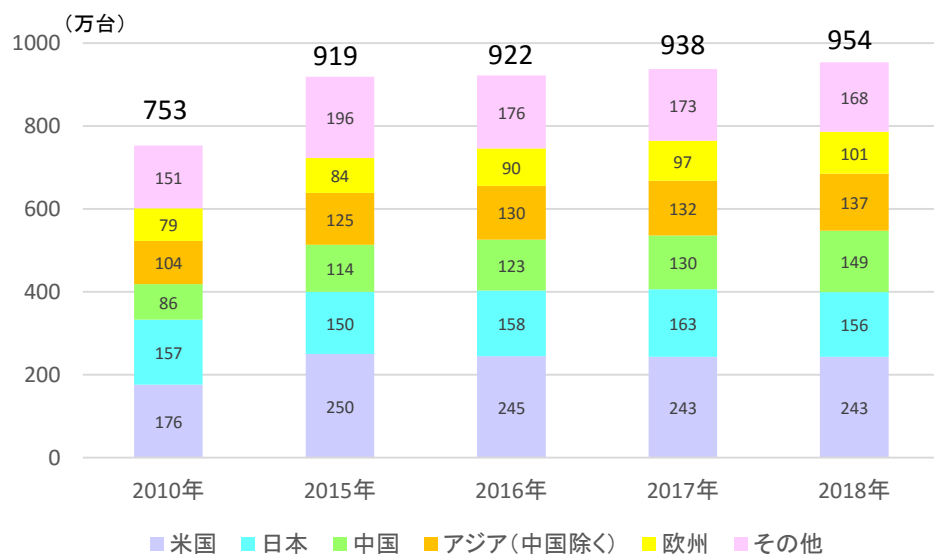
【販売台数の推移(年次)】



【日本からの輸出(年次)】



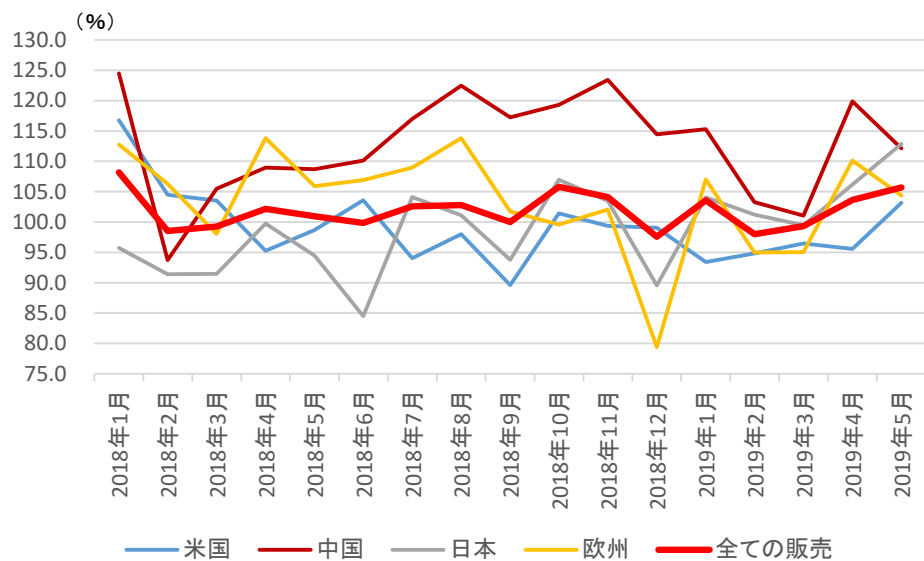
【グローバル販売の推移(年次)】



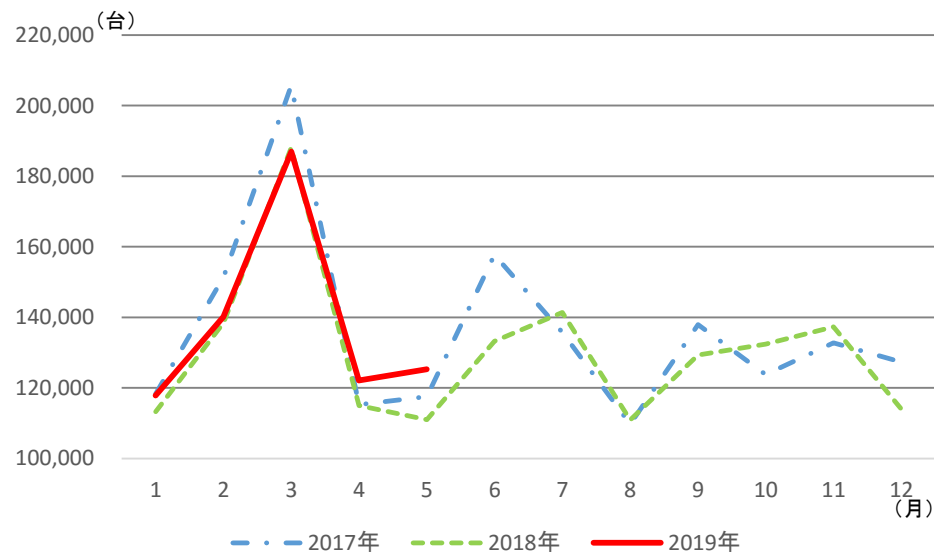
(※トヨタ自動車(株)公表資料より当局作成)

輸送機械工業の動向(トヨタ自動車(株)の例)

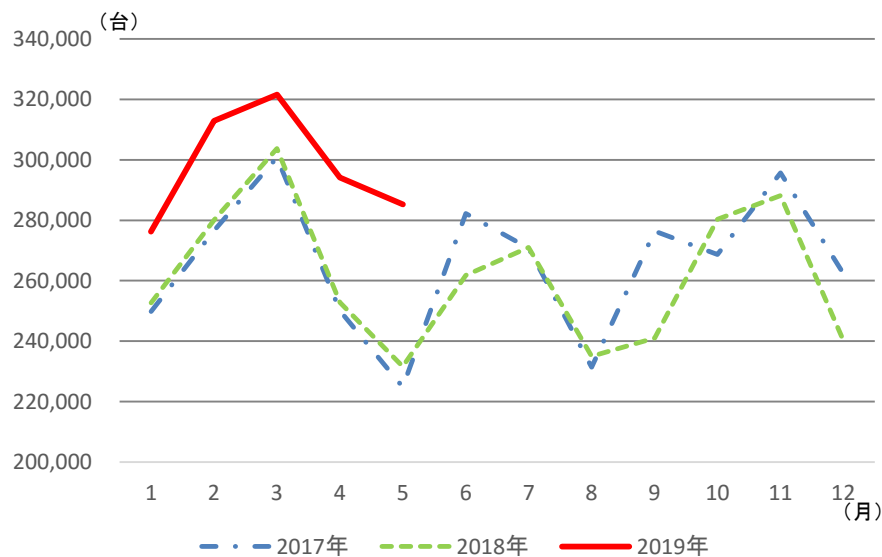
【グローバル販売台数の推移(月次:対前年同期比)】



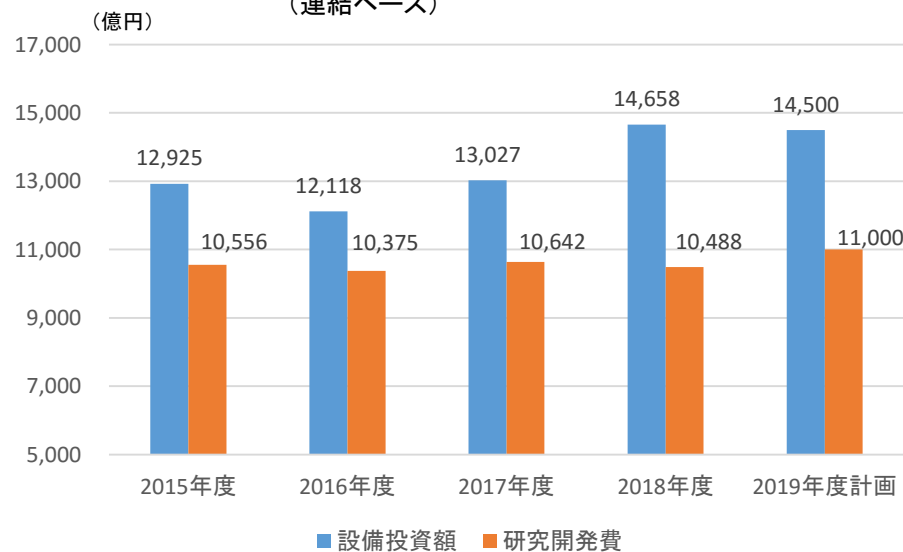
【国内販売台数の推移(月次)】



【国内生産台数の推移(月次)】




【設備投資と研究開発費の推移(年度)】
(連結ベース)









(※トヨタ自動車(株)公表資料より当局作成)

最近の東海財務局管内の経済情勢

	前回(平成31年4月判断)	今回(令和元年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
総括判断	緩やかに拡大している	緩やかに拡大している 【7期連続で同じ判断】		個人消費は、コンビニエンスストア販売及びドラッグストア販売が増加しているほか、乗用車販売や家電大型専門店販売が持ち直しているなど、全体では回復している。生産活動は、一部に弱い動きがみられるものの、輸送機械を中心に緩やかに拡大している。こうしたなか、有効求人倍率が引き続き高水準となっているなど、労働力需給は引き締まっている。

〔先行き〕

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、引き続き景気が緩やかに拡大していくことが期待される。ただし、通商問題の動向や、海外経済の不確実性、労働力の不足等による各種供給制約に留意する必要がある。

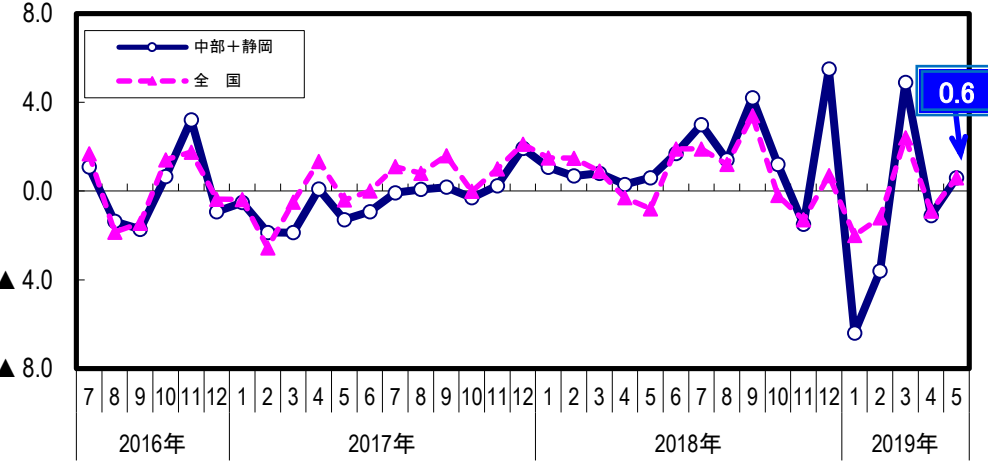
	前回(平成31年4月判断)	今回(令和元年7月判断)	前回比較
個人消費	回復している	回復している	
生産活動	一部に弱い動きがみられるものの、 緩やかに拡大している	一部に弱い動きがみられるものの、 緩やかに拡大している	
雇用情勢	労働力需給が引き締まっている	労働力需給が引き締まっている	
設備投資	30年度通期は増加見込み	令和元年度は増加見込み	
輸出	緩やかに持ち直している	弱い動きとなっている	
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている	

※1. 令和元年7月判断は、前回平成31年4月判断以降、令和元年7月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

※2. 各項目の詳細については、「全国財務局管内経済情勢報告の概要」を参照。

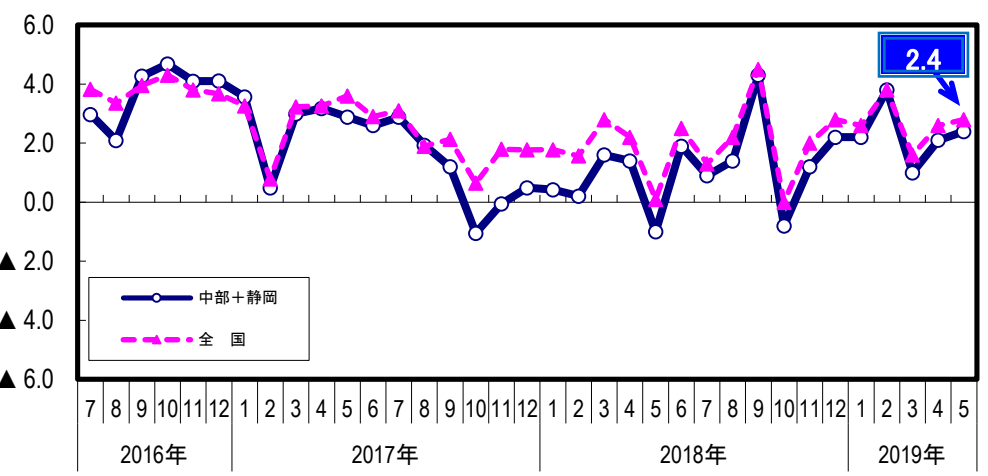
1. 個人消費 ～回復している～

(%) (1)スーパーの販売額(前年同月比)



(注) 中部は、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県の5県。 【出所】経済産業省、中部経済産業局 (以下、(5)家電大型専門店の販売額まで出所同じ)

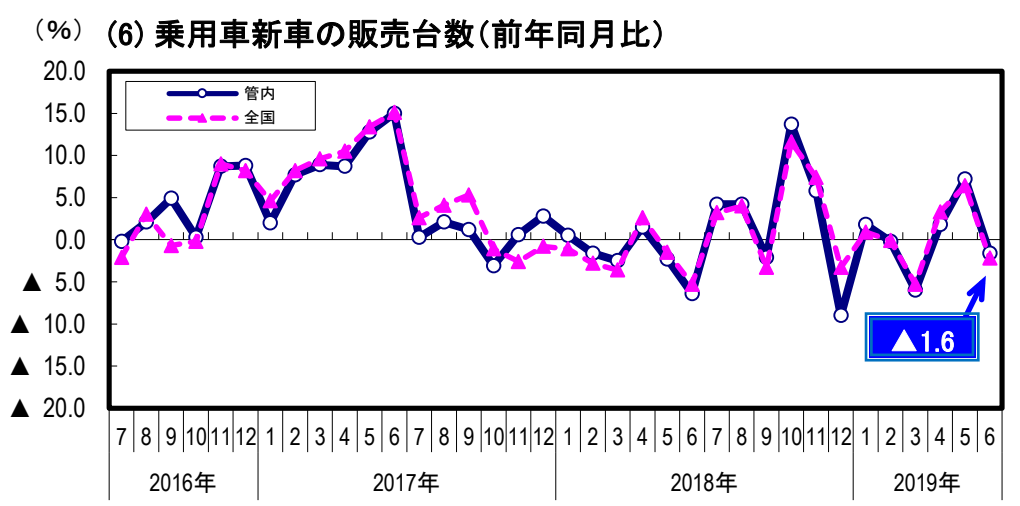
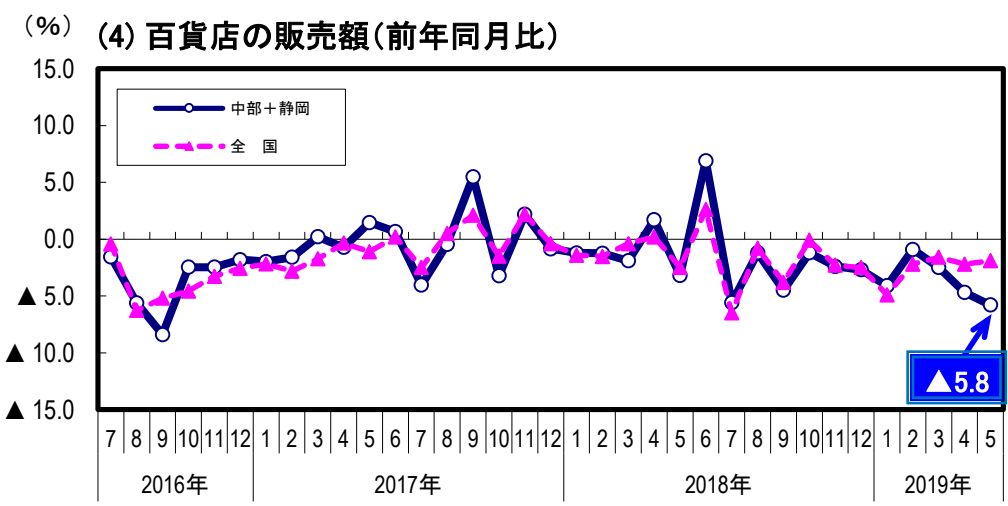
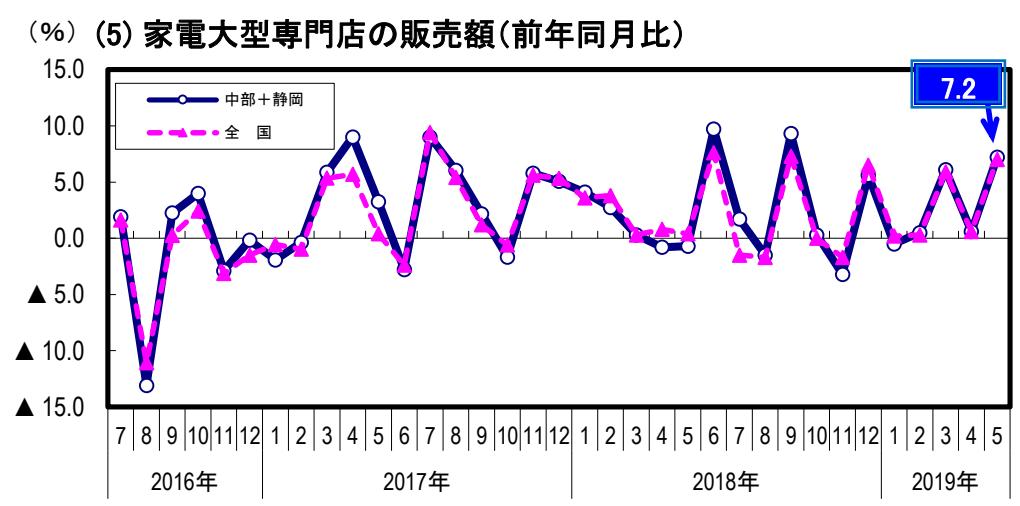
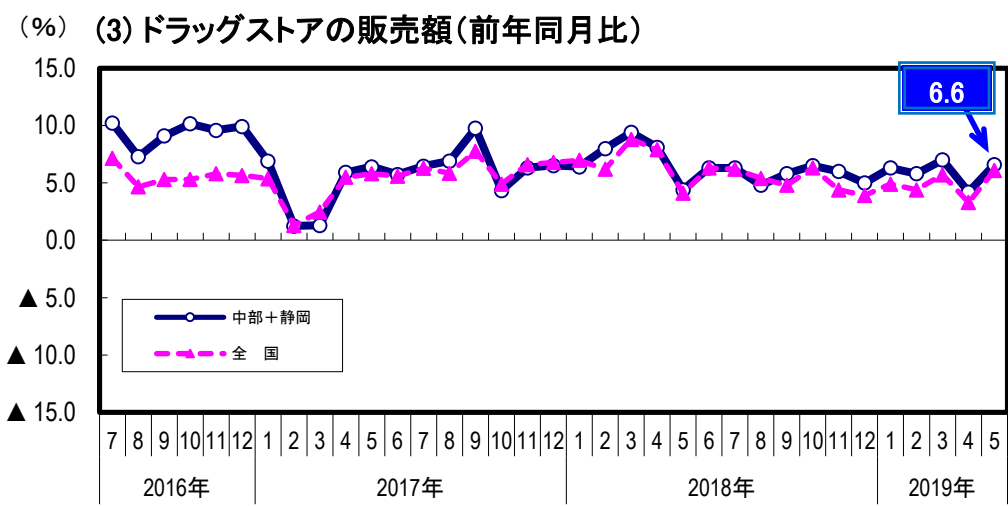
(%) (2)コンビニエンスストアの販売額(前年同月比)



- スーパー販売は、主力の飲食料品を中心に緩やかに持ち直している。
- コンビニエンスストア販売は、総菜などが好調であることなどから、増加している。
- ドラッグストア販売は、医薬品や食品などが好調であるほか、新規出店効果もあって、増加している。
- 百貨店販売は、化粧品や高額品が引き続き増加しているものの、衣料品が低調であることなどから、全体では弱含んでいる。
- 乗用車販売は、普通乗用車、軽乗用車が前年を上回っていることなどから、全体では持ち直している。

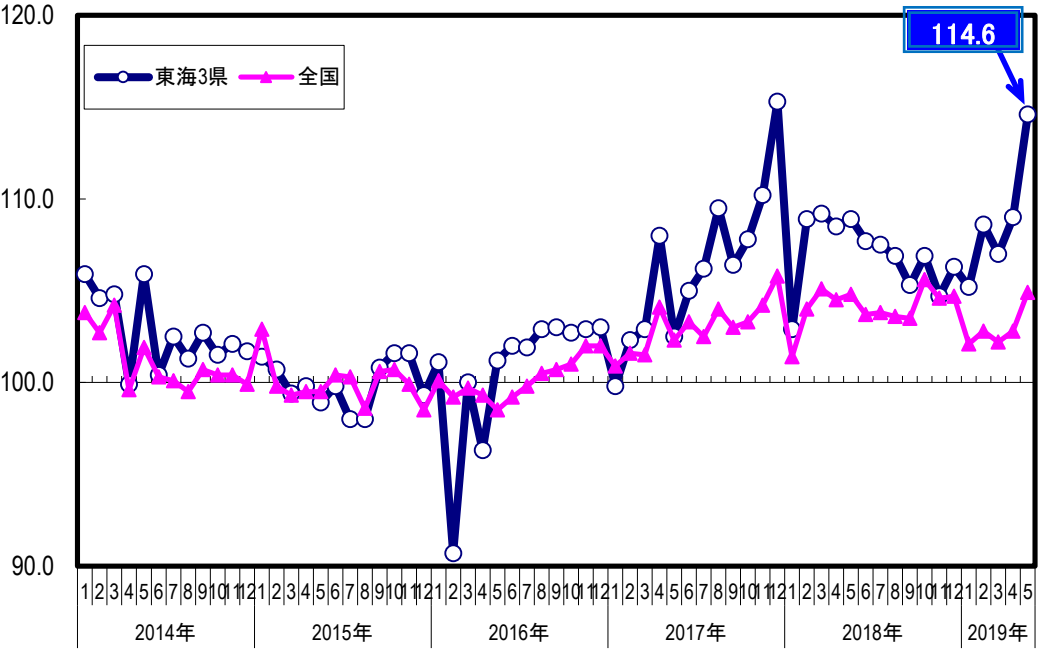
- 大型連休は総じてみると好調であり、連休後の反動減もそれほどみられなかった。天候が良かったことから、行楽需要やハレの日商戦により売上が伸びた。【スーパー:大企業】
- 新規商品やリニューアル商品の効果もあって売上高は前年を上回る水準で推移した。単身世帯向けの冷凍食品などの売れ行きが良い。【コンビニエンスストア:大企業】
- 勢いに鈍化はみられるものの、引き続き成長産業であり、食料品、医薬品、化粧品の3部門で支えている。食料品については、4月以降、メーカーの製品値上げにより店頭価格も値上げしたが問題なく売れており、引き続き好調。【ドラッグストア:大企業】

1. 個人消費



(注)普通乗用車+小型乗用車+軽四輪乗用車の合計。 【出所】日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

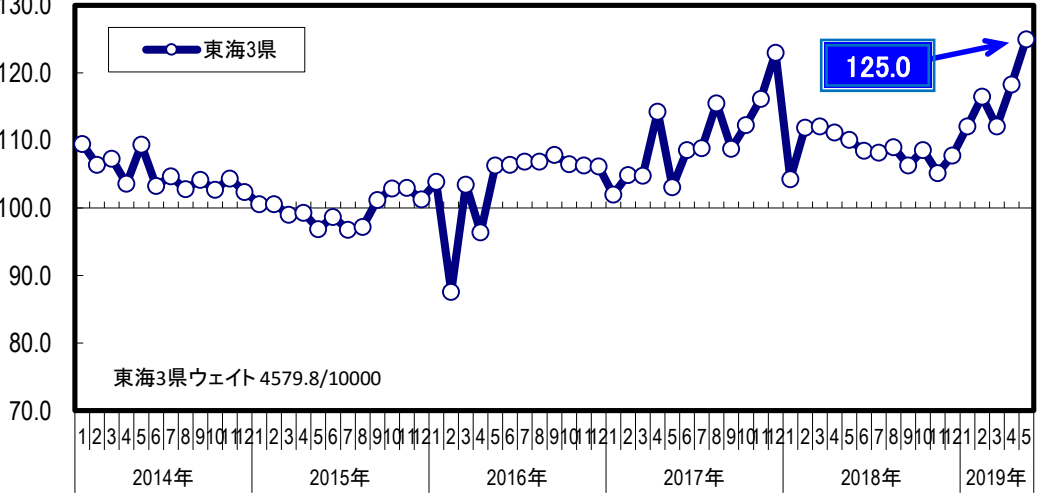
〔鉱工業生産指数(季節調整値)〕 (2015年=100)



- (輸送機械)
 - 自動車関連は、国内向けが緩やかに増加しており、輸出は増加していることから、全体では高水準で推移している。
- (生産用機械)
 - 金属工作機械は、国内受注、海外受注ともに減少していることから、生産は高水準ながら弱含んでいる。
- (電子部品・デバイス)
 - 半導体集積回路は、スマートフォン向けが減少していることから、全体では減少している。
 - 液晶は、弱い動きとなっている。

➤ 国内生産は、国内販売及び輸出向けともに新型車効果から堅調であり、足下では高水準となっている。 【輸送機械:大企業】

(1) 輸送機械の鉱工業生産指数(季節調整値) (2015年=100)



➤ 足下の受注額は、米中貿易摩擦の影響により国内及び輸出向けで減少しており、受注残高は解消に向かっているものの、依然としてその水準は高い。しかし、先行きの不透明感は増しており、良い材料が乏しい。 【生産用機械:大企業】

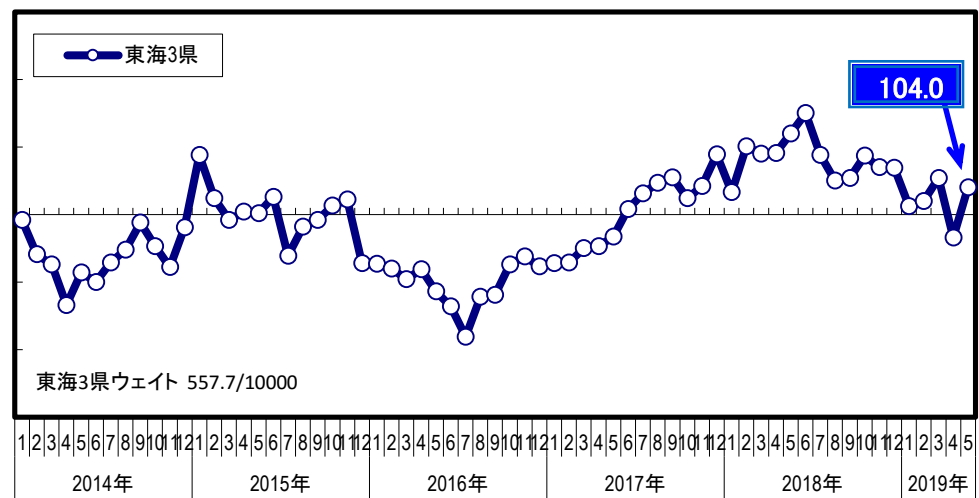
➤ 自動車メーカー向けが好調であることから、生産は増加見込みである。また、ハイブリッド車の普及に伴い、高単価製品の割合が増加していることから、今後は販売拡大が見込まれる。 【電気機械:大企業】

(注) 東海3県は、愛知、岐阜、三重の3県。

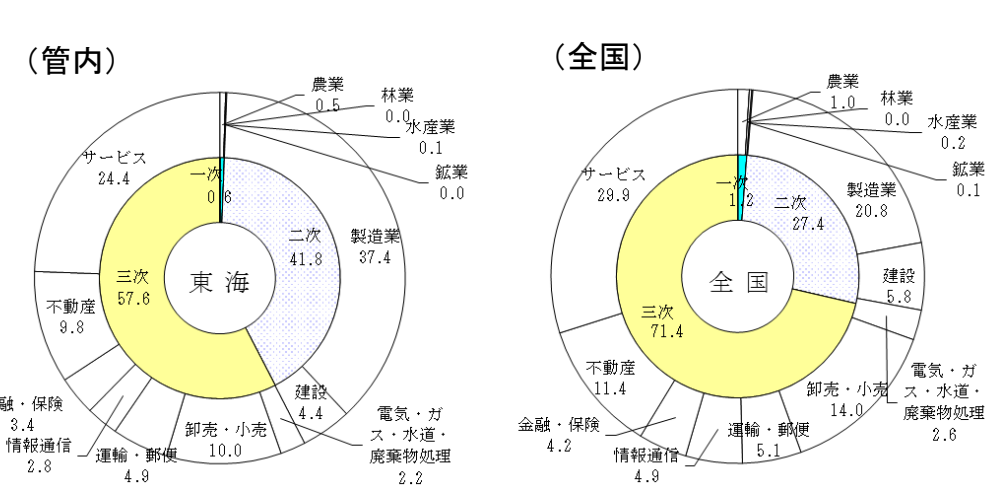
【出所】経済産業省、中部経済産業局

2. 生産活動

(2) 生産用機械の鉱工業生産指数(季節調整値) (2015年=100)

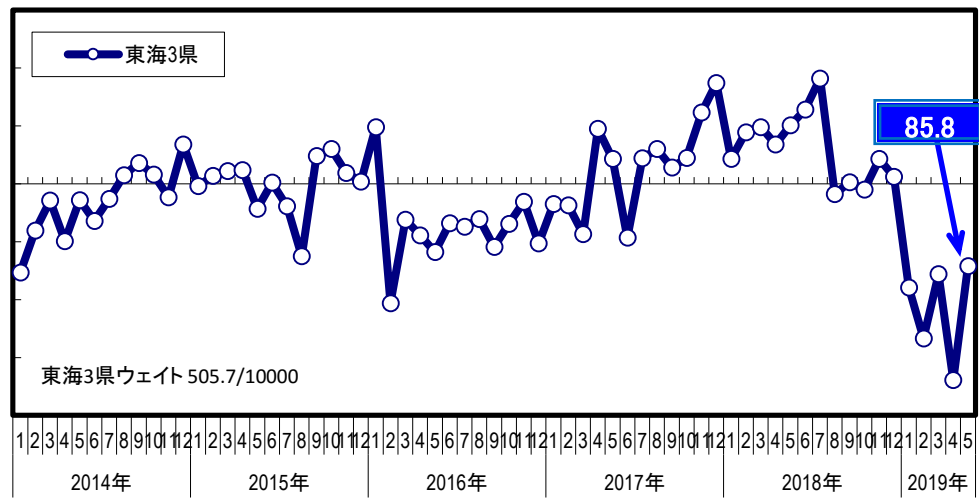


〔経済構造〕

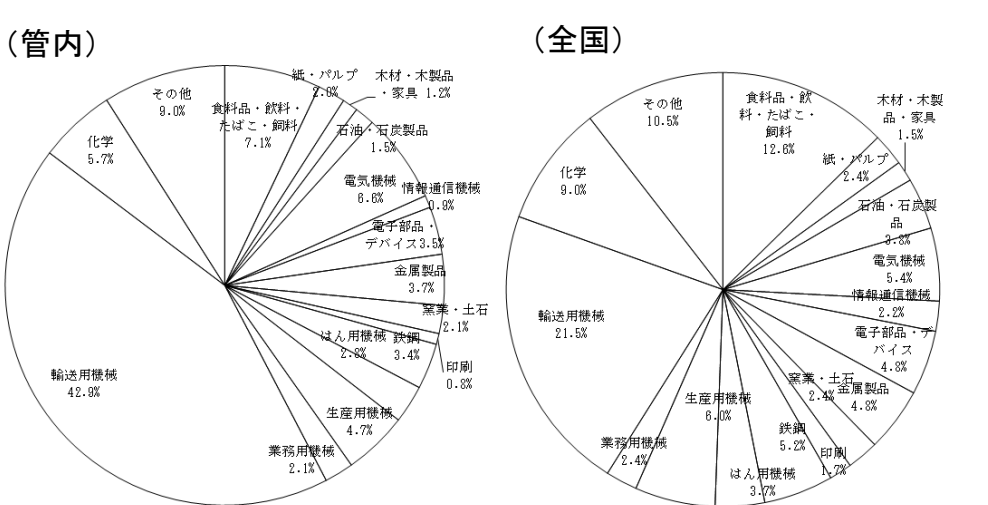


【出所】内閣府

(3) 電子部品・デバイスの鉱工業生産指数(季節調整値) (2015年=100)



〔産業別構造〕

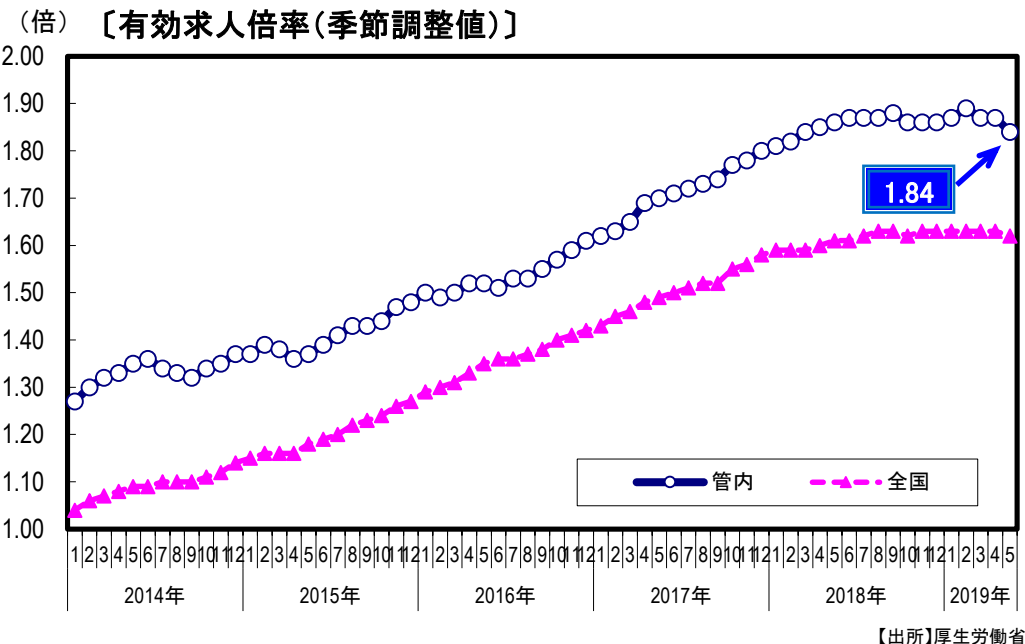


【出所】経済産業省

【出所】経済産業省、中部経済産業局

3. 雇用情勢 ～労働力需給が引き締まっている～

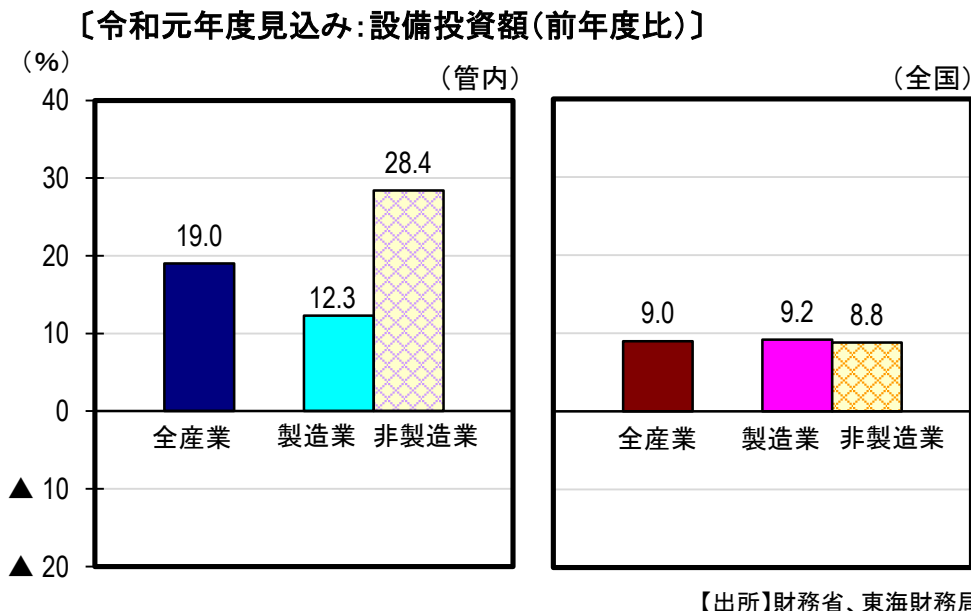
【据え置き】22期連続で同じ判断



有効求人倍率が引き続き高水準となっているほか、完全失業率が低水準となっている。

- 販売職を中心に引き続き人手確保に苦慮している。人件費については、他社との採用競合等もあって上昇している。【小売業:大企業】
- 作業員の高齢化や若手作業員の離職を背景に現場作業員に不足感がみられる。若者は、夜勤を含む勤務形態や現場作業といった厳しい勤務環境を敬遠している。職場の雰囲気を見直す、定年を引き上げるといった対策で人手を確保しようと試みている。【鉄鋼:大企業】
- 旺盛であった海外からの受注が落ち着いてきたため、多すぎた残業を抑えていく方針。休日出勤も必要な時だけ行うようにしている。【生産用機械:大企業】

4. 設備投資 ～令和元年度は増加見込み～



令和元年度の全産業の設備投資は、法人企業景気予測調査(平成31年4-6月期<調査時点・令和元年5月15日>)でみると、19.0%の増加見込みとなっている。

- ミニバンの売れ行きが好調であることから、生産ラインを増設し、需要に対応する。【輸送用機械:大企業】
- ハイブリッド自動車用リチウムイオン電池を生産するための工場を建設している。【輸送用機械:大企業】
- 電子関連機器向け製品の生産能力増強のため、生産ラインの新設及び設備の入れ替えを予定している。【情報通信機器:大企業】
- 車両製造等にかかる投資や安全・安定輸送に向けた投資など、過去最高の設備投資額を予定している。【運輸:大企業】
- 消費増税の軽減税率にかかるシステム改修やICチップ搭載クレジットカードでの支払いに対応させるためのソフトウェアへの投資を予定している。【卸・小売:中堅企業】

中国経済の減速・米中貿易摩擦の影響に関する企業の声

<p>現時点で 影響あり</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 中国経済の減速により、<u>自動車部品の売上が減少</u>している。(大企業・自動車付属品) ● <u>液晶や半導体製造装置関連の投資が落ち込んでおり、下げ止まりが見られず、今後の見通しも不透明。</u>(大企業・電気機械) ● <u>米中貿易摩擦の影響により中国のスマホ向け需要が減少している中、米国による輸出禁止措置により米国から調達できなくなったものの一部が当社の受注へ流れ</u>てきている。(大企業・情報通信) ● 米中貿易摩擦の影響により設備投資に慎重な動きが見られる。先行きも不透明。通商問題への対策として、中国からアメリカ向けに生産を行っていたものをタイや日本へ<u>生産拠点を移管</u>した。(大企業・生産用機械) ● 中国企業の設備投資にかかる様子見が続いており、<u>受注が減少</u>している。(大企業・生産用機械) ● 中国経済の減速の影響を受けて、<u>半導体向け製品の需要が減少</u>している。(大企業・鉄鋼)
<p>現時点で 影響なし</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 中国経済の減速等により、中国全体の自動車販売は低迷しているものの、<u>当社が販売する高級車の販売は好調。</u>(大企業・自動車) ● <u>インバウンドの増加に伴う免税店売上は堅調に推移</u>しており、米中貿易摩擦の影響は感じられない。(大企業・小売(百貨店))
<p>先行き 不透明感</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>現時点で具体的な受注減少には至っていないものの、今般の米中貿易摩擦の影響や中国経済の減速感もあって、先行きが読めない状況</u>(大企業・輸送用機械) ● <u>現時点で影響は出ていないが、中国経済の減速が中国人観光客の減少につながる</u>かもしれない。(中小企業・小売(百貨店)) ● <u>現時点で影響は出ていないが、米中貿易摩擦の影響等から国内景気の不透明感が増</u>しており、今後、住宅需要が減退していくかもしれない。(大企業・不動産)